

財政のあらまし

—令和3年度上半期の財政状況—

令和3年11月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回（5月・11月）公表しています。

今回は、令和3年度上半期（令和3年4月1日～9月30日）の財政運営の状況及び令和2年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1	令和3年度上半期の財政運営の概要	1
1	令和3年度当初予算編成について	1
2	令和3年度上半期の予算規模について	2
3	令和3年度上半期の補正予算について	2
4	令和3年度上半期の予算執行状況について	11
	(1) 一般会計	12
	(2) 国民健康保険事業会計	13
	(3) 介護保険事業会計	14
	(4) 後期高齢者医療事業会計	14
5	区民税の負担状況について	15
第2	公有財産と借入金	16
1	公有財産等の現在高	16
2	基金の現在高と運用状況	17
3	特別区債の現在高	18
4	一時借入金の状況	18
第3	令和2年度決算の概要について	19
1	実質収支	19
2	各会計歳入歳出決算額	20
	(1) 一般会計	20
	(2) 国民健康保険事業会計	23
	(3) 用地会計	24
	(4) 介護保険事業会計	25
	(5) 後期高齢者医療事業会計	26
	用語の解説	27

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第1 令和3年度上半期の財政運営の概要

1 令和3年度当初予算編成について

【当初予算の基本的な考え方】

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和3年度の経済見通しにおいて、実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度とし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるものの、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰するとしています。
- ◆ しかし、収束時期が見通せない現状では、景気への影響も長引くことも考えられ、コロナ禍の区財政へ与える影響は大きく、基幹収入である特別区税や特別区財政交付金などの減収は、今後数年間続くことも想定しなければなりません。
- ◆ 予算の歳出規模は、保育関連など既定経費の増や社会環境の変化や新計画への対応等により大きく伸びていくことが想定され、区財政を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いていくものと考えています。また、引き続き、ふるさと納税制度や国による税源偏在是正措置の影響による減収も区財政に大きな影響を及ぼしています。

(2) 困難を乗り越え、新たな時代に繋ぐ予算

- ◆ 令和3年度は、平成23年度に策定した現基本構想(10年ビジョン)の計画期間の最終年次であり、また同時に令和4年度を始期とする新基本構想に繋げていく重要な年です。
- ◆ 現下のコロナ対策を含め、この10年、保育の待機児童問題など幾多の困難を区民とともに乗り越えてきましたが、この間の取組の到達点や課題、さらには区民の描く夢や希望を新たな基本構想に繋いでいく予算という意味から令和3年度予算を「困難を乗り越え、新たな時代に繋ぐ予算」と命名しました。

(3) 予算編成の基本的考え方

- ◆ コロナの感染状況により事業の進捗に影響が出ることも想定されますが、各計画における最終的な目標の達成に向け、計画事業毎の進捗状況やこれまでの実績を踏まえ、徹底した経費削減・精査に努めたうえで、必要な予算措置を行いました。また、行政のデジタル化など、新基本構想の策定を見据え、次期総合計画に繋げるために必要な経費についても予算措置を行いました。
- ◆ コロナの収束時期は不透明な状況ですが、コロナ対策を含め、水防対策、防災・減災対策の推進、認知症対策、地域共生社会の推進、産前・産後支援、認可保育所の整備と保育の質の確保、学童クラブの待機児童の解消の推進、ひとり親家庭支援、子どもの見守り強化、感染症予防・発生時対策など、区民の暮らしの安全、安心を守るための対策は最優先と受け止め、必要な予算の反映に努めました。
- ◆ コロナがもたらす社会経済や区民所得への影響から、令和3年度の特別区税は前年度比36億円の減、特別区財政交付金については20億円の減と見込んでいますが、区民の安全・安心を守る施策など足元の喫緊の行政需要にしっかりと応えつつ、将来にわたって、緊急時にも迅速・的確に応えていくことができるよう、歳出削減、歳入確保、事務の効率化等に努め、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

2 令和3年度上半期の予算規模について

一般会計の当初予算は、1,990億2,500万円で、前年度と比べて52億2,900万円、2.7%の増となり、特別会計を含めた予算総額は、3,091億7,920万7千円となりました。

なお、一般会計の繰越明許費繰越額は4億9,749万7千円となっています。

その後、8次にわたり補正予算を編成し、令和3年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	当初予算	繰越明許費 繰越額	補正予算			
			一般会計(補正1号) 国民健康保険事業会計(補正1号)	一般会計(補正2号)	一般会計(補正3号)	一般会計(補正4号) 国民健康保険事業会計(補正2号)
一般会計	199,025,000	497,497	4,395,637	1,084,864	1,097,926	1,351,214
国民健康保険事業会計	52,236,854	0	0	0	0	3,055
介護保険事業会計	43,865,463	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	14,051,890	0	0	0	0	0
合計	309,179,207	497,497	4,395,637	1,084,864	1,097,926	1,354,269

会計区分	補正予算				補正総額	予算総額
	一般会計(補正5号)	一般会計(補正6号)	一般会計(補正7号) 後期高齢者医療事業会計(補正1号)	一般会計(補正8号) 介護保険事業会計(補正1号)		
一般会計	1,454,760	855,316	9,573,695	146,434	19,959,846	219,482,343
国民健康保険事業会計	0	0	0	0	3,055	52,239,909
介護保険事業会計	0	0	0	6,000	6,000	43,871,463
後期高齢者医療事業会計	0	0	7,000	0	7,000	14,058,890
合計	1,454,760	855,316	9,580,695	152,434	19,975,901	329,652,605

※国民健康保険事業会計補正第1号は財源更正のみ

3 令和3年度上半期の補正予算について

- 一般会計補正予算(第1号)では、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について、16歳以上区民の接種に要する経費や、コールセンター運営に要する経費、集団接種会場運営に要する経費など、9事業43億9,563万7千円の増額補正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました(令和3年3月)。
- 国民健康保険事業会計補正予算(第1号)では、コロナ禍における被保険者の負担軽減の観点から、令和2年度と同様の賦課総額(納付金の96%)とするために一般会計から法定外繰入を行うことに伴う、財源更正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました(令和3年3月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第1号)>

(単位:千円)

事業名	予算額
杉並会館の維持管理 アニメの振興と活用 杉並会館を、ワクチン接種会場として活用するための、施設保守委託・光熱水費を計上しました。	4,670

国民健康保険事業会計繰出金 コロナ禍における被保険者の負担軽減の観点から、令和2年度と同様の賦課総額(納付金の96%)とするための法定外繰入を行うこととし、一般会計から特別会計への繰出しに要する経費を計上しました。	320,140
保育施設の維持管理 旧若杉小学校体育館を、ワクチン接種会場として活用することに伴い、空調機リースに要する経費のほか、警備誘導員配置に要する経費や、光熱水費を計上しました。	15,925
安心して妊娠・出産できる環境づくり 不妊治療費の助成について助成要件拡大に伴う助成費の増額に要する経費を計上しました。	5,000
予防接種 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について、16歳以上区民の接種に要する経費や、コールセンター運営に要する経費、桃井原っぱ公園に仮設のワクチン接種会場を設置する経費などを計上しました。	3,999,283
特別支援教育 感染予防対策として、済美養護学校スクールバス車内の混雑緩和のためのバス増便に要する経費を計上しました。	10,395
学校給食の推進 松ノ木中学校給食室火災による損傷に伴う、給食室改修工事や厨房機器等の購入、旧杉並第八小学校で調理した給食の配送に要する経費などを計上しました。	36,764
図書館施設維持管理 旧永福図書館を、ワクチン接種会場として活用するための、施設保守委託・光熱水費を計上しました。	3,460

- 一般会計補正予算(第2号)では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業として、プレミアム付商品券事業、子育て世帯生活支援特別給付金の支給、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制整備に要する経費について、3事業10億8,486万4千円の増額補正を行ったもので、第2回区議会臨時会で可決、成立しました(令和3年3月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第2号)>

(単位:千円)

事業名	予算額
プレミアム付商品券事業 東京都生活応援事業を活用したプレミアム付商品券事業について、商品券の発行・販売等委託などに要する経費を計上しました。	465,789
子育て世帯生活支援特別給付金支給 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を支給するための、給付費及び給付事務に要する経費を計上しました。	373,950
予防接種 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について、接種委託費や、接種会場(阿佐谷地区の民間施設・和田地区の法輪閣・桃井原っぱ公園)に係る賃貸借経費、光熱水費及び交通誘導員配置経費等のほか、高齢者施設におけるワクチン接種に要する経費、ワクチンの小分けや配送に要する経費を計上しました。	245,125

- 一般会計補正予算(第3号)では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業として、ワクチン接種に係るコールセンターの電話回線数の増や集団接種に要する経費のほか、区内飲食店への接触感染防止対策用のアルコールスプレーの配布、感染症治癒後も虚弱状態等の理由により入院継続が必要な方の転院受け入れを行う区内医療機関に対する補助に要する経費など、3事業10億9,792万6千円の増額補正を行ったもので、第3回区議会臨時会で可決、成立しました(令和3年5月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第3号)>

(単位:千円)

事業名	予算額
危機管理体制の強化 区内飲食店への接触感染防止対策用のアルコールスプレアの配布に要する経費を計上しました。	16,478
予防接種 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について、コールセンターの電話回線数の増や、新たに設置する集団接種会場に係る賃借料や接種委託に要する経費などを計上しました。	1,022,312
感染症予防・発生時対策 区内基幹病院等に入院している新型コロナウイルス感染症患者のうち、感染症に係る治療が終わり、国が定めた退院基準を満たしているにもかかわらず、入院による虚弱状態等の理由により入院継続している方について、転院の受け入れを行う区内医療機関に対する補助に要する経費を計上しました。	59,136

- 一般会計補正予算(第4号)では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等として、安定的な地域医療体制の維持・強化等コロナ対策に係る今年度下半期分の経費のほか、中小事業者からの申請実績を踏まえた「新ビジネススタイル事業導入支援」・感染症対策特例資金借受に係る信用保証料相当額の補助などの追加経費、小・中学生の家庭学習の支援・充実を図るための1人1台タブレットへのデジタル教材導入に要する経費など、19事業13億5,121万4千円の増額補正と1事業の財源更正を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました(令和3年6月)。
- 国民健康保険事業会計補正予算(第2号)では、国民健康保険被保険者で新型コロナウイルス感染症に感染した方又は感染が疑われる方への傷病手当金の支給について、申請期間の延長に伴う追加経費として、1事業305万5千円の増額補正を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました(令和3年6月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第4号)>

(単位:千円)

事業名	予算額
地域住民活動の支援 町会・自治会活動支援補助に要する経費を計上しました	5,000
NPO等の活動支援 社会福祉基金運営 次世代育成基金の運営 みどりの基金 指定寄附金の、4基金(NPO支援基金・社会福祉基金・次世代育成基金・みどりの基金)への積み立てに要する経費を計上しました。	30,421
中小企業支援 中小事業者からの申請実績を踏まえた新ビジネススタイル事業導入支援・感染症対策特例資金借受に係る信用保証料相当額の補助の追加経費を計上しました。	204,548
生活困窮者等自立促進支援事業 生活困窮者等自立支援法に基づく住居確保給付金について、制度改正に伴う給付金の再支給及び今年度下半期分に要する経費を計上しました。	171,131
高齢者保健福祉施策の推進 特別養護老人ホーム「エクレシア南伊豆」入居者(杉並区梓)の高齢者肺炎球菌予防接種自己負担軽減に要する経費を計上しました。	25

各種衛生検査 生活衛生課分室で実施するPCR検査(変異株スクリーニング検査含む)の、今年度下半期分に要する経費を計上しました。	35,792
予防接種 高齢者等の高齢者肺炎球菌予防接種自己負担軽減に要する経費を計上しました。	42,928
感染症予防・発生時対策 PCR検査実施医療機関への運営補助、医療機関に対する休業中の経営継続支援、区立PCR検査スポット運営、杉並区受診・相談センター運営、新型コロナウイルス感染者の入院及び移送などの、今年度下半期分に要する経費等を計上しました。	743,457
保健所等施設の維持管理 保健所等の増設した電話回線について、今年度下半期分に要する経費を計上しました。	7,210
地区整備計画 蚕糸試験場跡地周辺地区における地区計画道路用地取得及び物件移転補償等に要する経費を計上しました。	13,638
情報教育の推進 1人1台タブレットへのデジタル教材導入に要する経費を計上しました。	30,255
小学校の運営管理 小学校の健康管理 中学校の運営管理 中学校の健康管理 感染予防対策を講じるための物品購入に要する経費を計上しました。	52,867
中瀬中学校の改築 新校舎建設に当たっての土壌汚染概況調査に要する経費を計上しました。	13,942

- 一般会計補正予算(第5号)では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等として、ワクチン接種に係るコールセンター回線数増や集団接種会場の開設曜日拡大に要する経費のほか、生活困窮者自立支援金の支給、子育て世帯生活支援特別給付金の支給に係る業務委託、保育総合案内アプリ導入に要する経費など、4事業14億5,476万円の増額補正を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました(令和3年6月)。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第5号)>

(単位:千円)

事業名	予算額
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 生活困窮世帯に対する自立支援金を支給するための、支援金及び支給事務に要する経費を計上しました。	942,531
保育相談・利用調整事務 保育総合案内アプリ導入に要する経費を計上しました。	1,422
子育て世帯生活支援特別給付金支給 低所得の子育て世帯に対する給付金の支給に係る業務委託に要する経費を計上しました。	13,916
予防接種 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について、コールセンター回線数増や、集団接種会場の開設曜日拡大、障害者施設等巡回接種及びワクチン接種医療機関に対する協力金の支給などに要する経費を計上しました。	496,891

- 一般会計補正予算(第6号)では、ワクチン集団接種会場について、既開設会場の開設時間及び曜日拡大・会場の新規開設に要する経費のほか、天沼小学

校増築工事に係る追加経費について、2事業8億5,531万6千円の増額補正及び債務負担行為1件の変更を行ったもので、第4回区議会臨時会で可決、成立しました(令和3年7月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第6号)>

(単位:千円)

事業名	予算額
予防接種 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る集団接種会場について、既開設会場の開設時間の延長及び開設曜日の拡大、会場の新規開設に要する経費を計上しました。	844,416
小学校の運営管理 天沼小学校増築工事について、入札不調に伴う追加経費を計上しました。	10,900

- 一般会計補正予算(第7号)では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等として、ワクチン集団接種会場の開設期間延長に係る経費のほか、感染症対策特例資金借受に係る信用保証料相当額の補助の追加経費や、財政調整基金及び施設整備基金への新規積立に要する経費など、33事業95億7,369万5千円の増額補正及び債務負担行為19件の追加並びに2事業の財源更正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました(令和3年9月)。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)では、保険料還付の実績増に伴う追加経費について、1事業700万円の増額補正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました(令和3年9月)。

主な事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第7号)>

(単位:千円)

事業名	予算額
政策経営部の一般管理事務 令和2年度に歳入した、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る都支出金返納金を計上しました。	245,098
文化・芸術の振興 文化・芸術活動への支援として、新しい芸術鑑賞様式助成(活動の支援)の追加経費を計上しました。	10,000
杉並芸術会館の維持管理 体育施設の維持管理 スポーツ施設及び杉並芸術会館(座・高円寺)の指定管理者に対する、コロナ禍による施設利用料の減収に伴う補てんに要する経費を計上しました。	23,079
中小企業支援 感染症対策特例資金の限度額の引き上げ等に伴う、資金借受に係る信用保証料相当額の補助の追加経費を計上しました。	65,288
日常生活支援サービス 障害者の地域生活支援体制の充実 介護等を行う家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の、生活支援に要する追加経費を計上しました。	16,579
後期高齢者医療事業会計繰出金 保険料還付の実績増に伴う、一般会計から特別会計への繰出しに要する経費を計上しました。	7,000
児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 児童福祉施設等における物品購入等への補助等に要する経費を計上しました。	12,960
予防接種 集団接種会場の開設期間延長や、ワクチン供給量減少期においても接種体制を維持するための医療機関への補助に要する経費を計上しました。	1,510,979

感染症予防・発生時対策 PCR検査実施医療機関への運営補助や新型コロナウイルス感染症感染者の入院及び移送の追加経費等を計上しました。	597,861
ごみ・し尿の収集・運搬 粗大ごみの回収申込件数増に伴う収集運搬作業委託に要する経費を計上しました。	6,970
施設整備基金積立金 将来の区立施設の改築・改修需要の備えとして、財政運営のルールに定めるとおり40億円を施設整備基金に積み立てます。	4,000,600
財政調整基金積立金 前年度決算剰余金について、各歳出事業に充てた剰余を、財政調整基金に積み立てます。	1,857,863
区役所本庁舎等維持管理 木彫母子像の購入等に要する経費を計上しました。	11,169
防災施設整備 高円寺北子供園の改修 次世代型科学教育の新たな拠点等の整備 杉並第四小学校跡地への災害備蓄倉庫、高円寺北子供園及び次世代型科学教育の新たな拠点等の整備に要する経費を計上しました。	330,400
保健福祉部等国庫支出金返納金 保健福祉部等都支出金返納金 国庫・都支出金返納金を計上しました。	798,000
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 低炭素化推進機器導入助成の追加経費を計上しました。	23,822
小学校の運営管理 タブレットPCの修繕に要する経費を計上しました。	17,000

- 一般会計補正予算(第8号)では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等として、区内3か所の保健センターに設置した「自宅療養者支援ステーション」の運用に係る経費のほか、児童福祉施設等における施設従事者へのPCR検査の実施に係る経費や、生活困窮者自立支援金支給事業の申請期間延長に伴う追加経費など、6事業1億4,643万4千円の増額補正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました(令和3年9月)。
- 介護保険事業会計補正予算(第1号)では、保険料還付の実績増に伴う追加経費について、1事業600万円の増額補正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました(令和3年9月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第8号)>

(単位:千円)

事業名	予算額
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 生活困窮世帯に対する自立支援金の支給について、申請期間延長に伴う業務委託費等の追加経費を計上しました。	18,524
介護保険事業会計繰出金 保険料還付の実績増に伴う、一般会計から特別会計への繰出しに要する経費を計上しました。	6,000
業務継続のための福祉施設等従事者へのPCR検査 児童福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症感染者が発生した場合の施設従事者へのPCR検査の実施に要する経費を計上しました。	28,858
感染症予防・発生時対策 「自宅療養者支援ステーション」の運用に係る経費として、パルスオキシメータの追加購入や、物資運搬の車両運転委託等に要する経費を計上しました。	77,233

保健所等施設の維持管理 荻窪保健所の電話回線数を増やすための、電話交換機改修に要する経費を計上しました。	9,460
カラス・ねずみ・蜂類の駆除相談 害獣等の巣の撤去や捕獲装置の設置について、実績増に伴う追加経費を計上しました。	6,359

補正後の一般会計の款別内訳

歳入

(単位:千円)

款	当初予算	繰越明許費 繰越額	補正予算			
			補正1号	補正2号	補正3号	補正4号
特別区税	63,310,054					599,658
地方譲与税	736,000					
利子割交付金	180,000					
配当割交付金	960,000					
株式等譲渡所得割交付金	1,050,000					
地方消費税交付金	11,250,000					
自動車税環境性能割交付金	170,000					
地方特例交付金	348,000					
特別区財政交付金	40,600,000					
交通安全対策特別交付金	50,000					
分担金及び負担金	2,645,295					
使用料及び手数料	3,597,327					
国庫支出金	33,609,683	167,122	3,330,055	373,950		416,242
都支出金	18,201,281	89,047		465,789	75,614	288,861
財産収入	1,217,093					
寄附金	44,891					41,307
繰入金	11,777,569		1,065,582	245,125	1,022,312	
繰越金	2,500,000	216,761				
諸収入	1,980,307	24,567				5,146
特別区債	4,797,500					
合計	199,025,000	497,497	4,395,637	1,084,864	1,097,926	1,351,214

款	補正予算					補正後の額
	補正5号	補正6号	補正7号	補正8号	補正総額	
特別区税		10,900		35,291	645,849	63,955,903
地方譲与税						736,000
利子割交付金						180,000
配当割交付金						960,000
株式等譲渡所得割交付金						1,050,000
地方消費税交付金						11,250,000
自動車税環境性能割交付金						170,000
地方特例交付金						348,000
特別区財政交付金						40,600,000
交通安全対策特別交付金						50,000
分担金及び負担金						2,645,295
使用料及び手数料						3,597,327
国庫支出金	956,447		254,694	18,524	5,349,912	39,126,717
都支出金			33,889	92,619	956,772	19,247,100
財産収入			138,704		138,704	1,355,797
寄附金					41,307	86,198
繰入金	498,313	844,416			3,675,748	15,453,317
繰越金			9,145,944		9,145,944	11,862,705
諸収入			464		5,610	2,010,484
特別区債						4,797,500
合計	1,454,760	855,316	9,573,695	146,434	19,959,846	219,482,343

歳出

(単位:千円)

款	当初予算	繰越明許費 繰越額	補正予算			
			補正1号	補正2号	補正3号	補正4号
議会費	799,490					
総務費	6,279,015				16,478	
生活経済費	8,357,535	8,552	4,670	465,789		210,348
保健福祉費	102,627,291	89,150	4,340,348	619,075	1,081,448	1,020,164
都市整備費	14,045,368	290,715				23,638
環境清掃費	6,768,062					
教育費	16,702,621	109,080	50,619			97,064
職員費	38,814,634					
公債費	4,330,982					
諸支出金	2					
予備費	300,000					
合計	199,025,000	497,497	4,395,637	1,084,864	1,097,926	1,351,214

款	補正予算					補正後の額
	補正5号	補正6号	補正7号	補正8号	補正総額	
議会費						799,490
総務費			6,126,130		6,142,608	12,421,623
生活経済費			100,048		780,855	9,146,942
保健福祉費	1,454,760	844,416	3,039,568	140,075	12,539,854	115,256,295
都市整備費					23,638	14,359,721
環境清掃費			40,037	6,359	46,396	6,814,458
教育費		10,900	267,912		426,495	17,238,196
職員費						38,814,634
公債費						4,330,982
諸支出金						2
予備費						300,000
合計	1,454,760	855,316	9,573,695	146,434	19,959,846	219,482,343

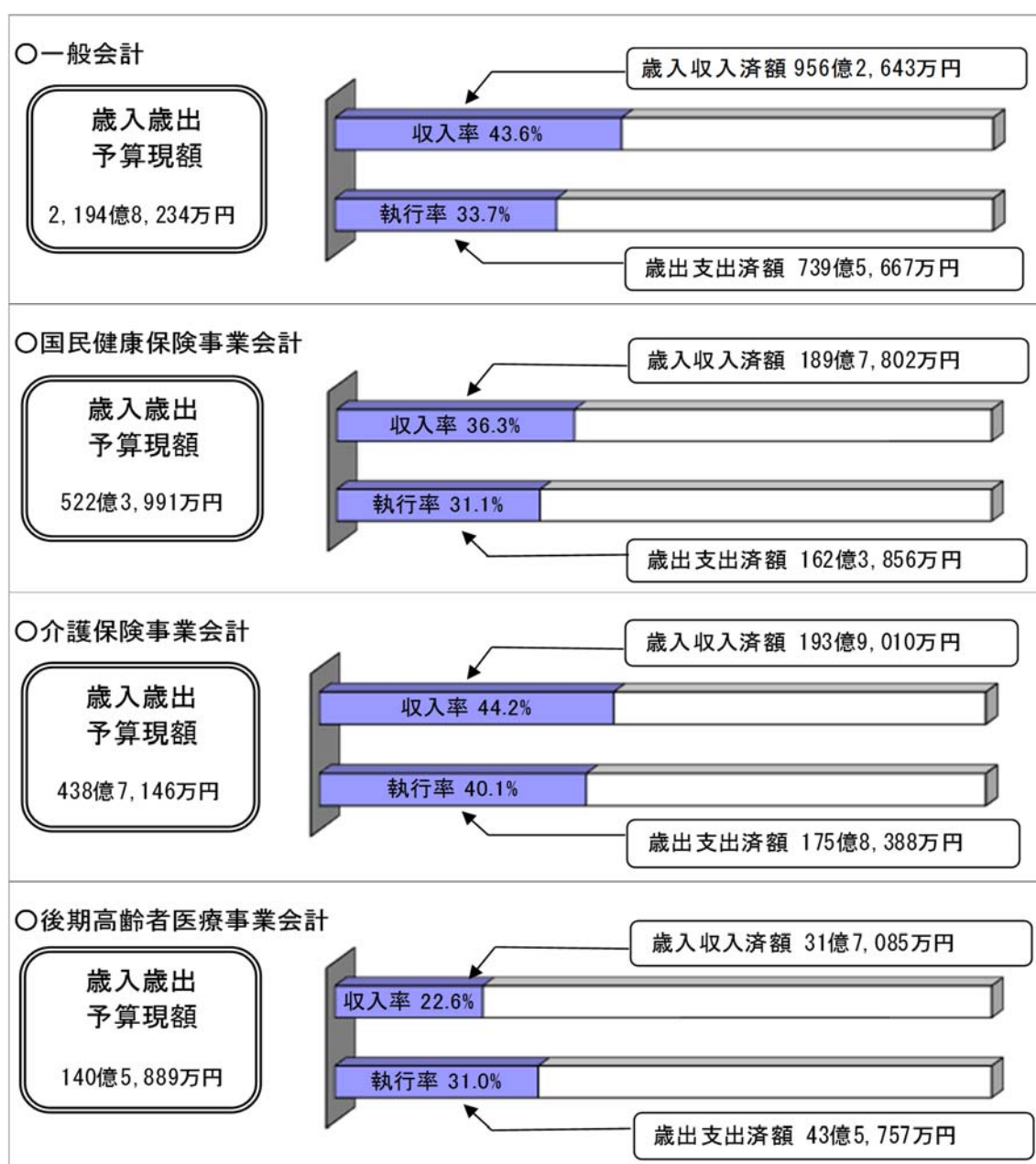
4 令和3年度上半期の予算執行状況について

各会計の収支状況(令和3年9月30日時点)

(単位:円)

会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	219,482,343,169	95,626,433,277	43.6%	73,956,669,832	33.7%
国民健康保険事業会計	52,239,909,000	18,978,015,115	36.3%	16,238,563,808	31.1%
介護保険事業会計	43,871,463,000	19,390,097,517	44.2%	17,583,877,289	40.1%
後期高齢者医療事業会計	14,058,890,000	3,170,850,109	22.6%	4,357,571,111	31.0%
合計	329,652,605,169	137,165,396,018	41.6%	112,136,682,040	34.0%

※一般会計は繰越額を含みます。



(1)一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額 (A-B)	収入率(%)
特別区税	63,955,903,000	25,800,715,190	38,155,187,810	40.3%
地方譲与税	736,000,000	239,275,001	496,724,999	32.5%
利子割交付金	180,000,000	85,490,000	94,510,000	47.5%
配当割交付金	960,000,000	288,013,000	671,987,000	30.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,050,000,000	0	1,050,000,000	0.0%
地方消費税交付金	11,250,000,000	6,765,795,000	4,484,205,000	60.1%
自動車税環境性能割交付金	170,000,000	53,799,415	116,200,585	31.6%
地方特例交付金	348,000,000	330,483,000	17,517,000	95.0%
特別区財政交付金	40,600,000,000	17,782,334,000	22,817,666,000	43.8%
交通安全対策特別交付金	50,000,000	26,607,000	23,393,000	53.2%
分担金及び負担金	2,645,295,000	1,141,755,115	1,503,539,885	43.2%
使用料及び手数料	3,597,327,000	2,362,436,988	1,234,890,012	65.7%
国庫支出金	38,959,595,000	13,212,117,557	25,747,477,443	33.9%
都支出金	19,158,053,000	3,529,275,857	15,628,777,143	18.4%
財産収入	1,355,797,000	348,080,734	1,007,716,266	25.7%
寄附金	86,198,000	64,145,413	22,052,587	74.4%
繰入金	15,453,317,000	10,925,748,000	4,527,569,000	70.7%
繰越金	11,645,944,000	11,645,944,747	△747	100.0%
諸収入	1,985,917,000	797,377,091	1,188,539,909	40.2%
特別区債	4,797,500,000	0	4,797,500,000	0.0%
計	218,984,846,000	95,399,393,108	123,585,452,892	43.6%
国庫支出金(繰越分)	167,122,000	4,928,000	162,194,000	2.9%
都支出金(繰越分)	89,047,000	5,351,000	83,696,000	6.0%
繰越金(繰越分)	216,761,169	216,761,169	0	100.0%
諸収入(繰越分)	24,567,000	0	24,567,000	0.0%
繰越額計	497,497,169	227,040,169	270,457,000	45.6%
合計	219,482,343,169	95,626,433,277	123,855,909,892	43.6%

△は歳入超過

特別区税収入状況の内訳

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額 (A-B)	収入率(%)
特別区民税	60,881,086,000	24,124,287,286	36,756,798,714	39.6%
軽自動車税	192,235,000	191,271,028	963,972	99.5%
特別区たばこ税	2,870,209,000	1,477,945,626	1,392,263,374	51.5%
入湯税	12,373,000	7,211,250	5,161,750	58.3%
合計	63,955,903,000	25,800,715,190	38,155,187,810	40.3%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	差引残額(A-B)	執行率(%)
議 会 費	799,490,000	398,624,008	400,865,992	49.9%
総 務 費	12,428,434,000	1,369,972,824	11,058,461,176	11.0%
生 活 経 済 費	9,204,750,000	2,731,043,308	6,473,706,692	29.7%
保 健 福 祉 費	115,192,884,000	38,249,398,403	76,943,485,597	33.2%
都 市 整 備 費	14,069,006,000	4,732,379,635	9,336,626,365	33.6%
環 境 清 掃 費	6,814,458,000	2,875,926,603	3,938,531,397	42.2%
教 育 費	17,129,116,000	5,333,524,284	11,795,591,716	31.1%
職 員 費	38,814,634,000	17,064,137,206	21,750,496,794	44.0%
公 債 費	4,330,982,000	915,792,561	3,415,189,439	21.1%
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
予 備 費	201,090,000	0	201,090,000	充当率 33.0%
計	218,984,846,000	73,670,798,832	145,314,047,168	33.6%
生活経済費(繰越分)	8,552,000	6,424,000	2,128,000	75.1%
保健福祉費(繰越分)	89,150,000	81,570,500	7,579,500	91.5%
都市整備費(繰越分)	290,715,169	166,176,500	124,538,669	57.2%
教育費(繰越分)	109,080,000	31,700,000	77,380,000	29.1%
繰越額計	497,497,169	285,871,000	211,626,169	57.5%
合 計	219,482,343,169	73,956,669,832	145,525,673,337	33.7%

(2)国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額(A-B)	収入率(%)
国 民 健 康 保 険 料	14,426,368,000	6,574,194,294	7,852,173,706	45.6%
一 部 負 担 金	2,000	0	2,000	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	89,400	△17,400	124.2%
国 庫 支 出 金	1,000	0	1,000	0.0%
都 支 出 金	32,197,102,000	11,205,709,840	20,991,392,160	34.8%
繰 入 金	5,320,960,000	0	5,320,960,000	0.0%
繰 越 金	220,000,000	1,160,709,199	△940,709,199	527.6%
諸 収 入	75,404,000	37,312,382	38,091,618	49.5%
合 計	52,239,909,000	18,978,015,115	33,261,893,885	36.3%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	差引残額(A-B)	執行率(%)
総 務 費	1,150,508,000	513,910,774	636,597,226	44.7%
保 険 給 付 費	31,799,309,000	11,012,298,842	20,787,010,158	34.6%
国民健康保険事業費納付金	18,330,254,000	4,582,563,155	13,747,690,845	25.0%
共 同 事 業 拠 出 金	8,000	0	8,000	0.0%
保 健 事 業 費	636,625,000	49,713,572	586,911,428	7.8%
諸 支 出 金	123,205,000	80,077,465	43,127,535	65.0%
予 備 費	200,000,000	0	200,000,000	充当なし
合 計	52,239,909,000	16,238,563,808	36,001,345,192	31.1%

(3)介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額(A-B)	収入率(%)
介護保険料	9,134,949,000	4,635,876,558	4,499,072,442	50.7%
使用料及び手数料	1,000	3,600	△2,600	360.0%
国庫支出金	9,951,795,000	4,674,269,000	5,277,526,000	47.0%
支払基金交付金	11,334,165,000	5,140,263,000	6,193,902,000	45.4%
都支出金	6,277,474,000	2,462,695,000	3,814,779,000	39.2%
財産収入	1,051,000	0	1,051,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	7,125,206,000	0	7,125,206,000	0.0%
繰越金	12,102,000	2,470,683,963	△2,458,581,963	20,415.5%
諸収入	34,719,000	6,306,396	28,412,604	18.2%
合計	43,871,463,000	19,390,097,517	24,481,365,483	44.2%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	差引残額(A-B)	執行率(%)
総務費	453,038,000	141,971,701	311,066,299	31.3%
保険給付費	40,771,806,000	16,547,334,947	24,224,471,053	40.6%
基金積立金	59,457,000	0	59,457,000	0.0%
地域支援事業	2,369,057,000	882,878,302	1,486,178,698	37.3%
諸支出金	18,105,000	11,692,339	6,412,661	64.6%
予備費	200,000,000	0	200,000,000	充当なし
合計	43,871,463,000	17,583,877,289	26,287,585,711	40.1%

(4)後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	差引残額(A-B)	収入率(%)
後期高齢者医療保険料	7,849,596,000	2,911,057,434	4,938,538,566	37.1%
使用料及び手数料	2,000	7,500	△5,500	375.0%
繰入金	5,806,458,000	0	5,806,458,000	0.0%
繰越金	15,000,000	137,985,175	△122,985,175	919.9%
諸収入	387,834,000	121,800,000	266,034,000	31.4%
合計	14,058,890,000	3,170,850,109	10,888,039,891	22.6%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	差引残額(A-B)	執行率(%)
総務費	157,298,000	66,431,219	90,866,781	42.2%
保険給付費	220,500,000	95,340,000	125,160,000	43.2%
広域連合納付金	13,084,538,000	4,148,519,554	8,936,018,446	31.7%
保健事業費	474,500,000	28,594,898	445,905,102	6.0%
諸支出金	25,740,000	18,685,440	7,054,560	72.6%
予備費	96,314,000	0	96,314,000	充当率3.7%
合計	14,058,890,000	4,357,571,111	9,701,318,889	31.0%

5 区民税の負担状況について

区民税負担額

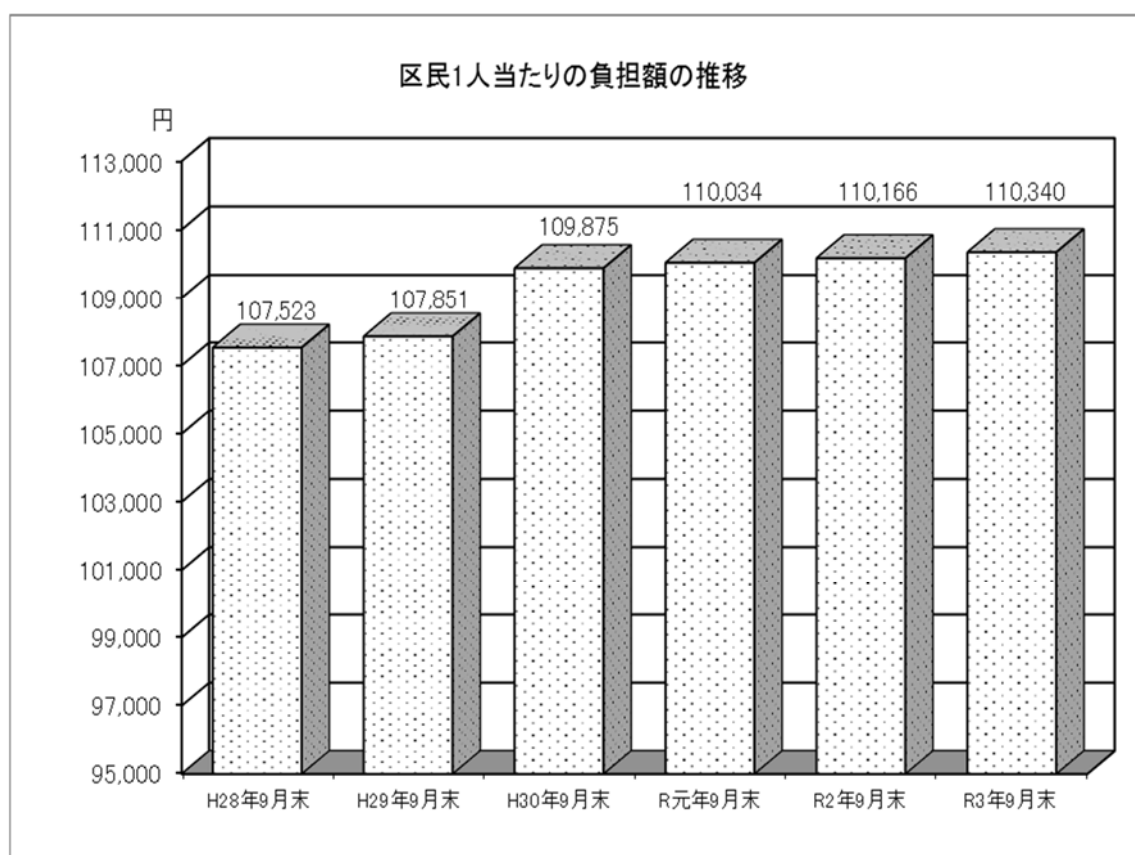
(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点 (各年1月1日時点)		1世帯当たり 負 担 額	1人当たり 負 担 額
		世帯数	人口		
令和3年9月末現在	63,280,406,805	325,403	573,504	194,468	110,340
令和2年9月末現在	63,248,511,092	325,606	574,118	194,249	110,166
増 減	31,895,713	△203	△614	219	174

単位当たりの区民負担額の推移

(単位:円)

	H28年9月末	H29年9月末	H30年9月末	R元年9月末	R2年9月末	R3年9月末
1世帯当たり	192,437	192,368	195,086	194,769	194,249	194,468
1人当たり	107,523	107,851	109,875	110,034	110,166	110,340



第2 公有財産と借入金

1 公有財産等の現在高

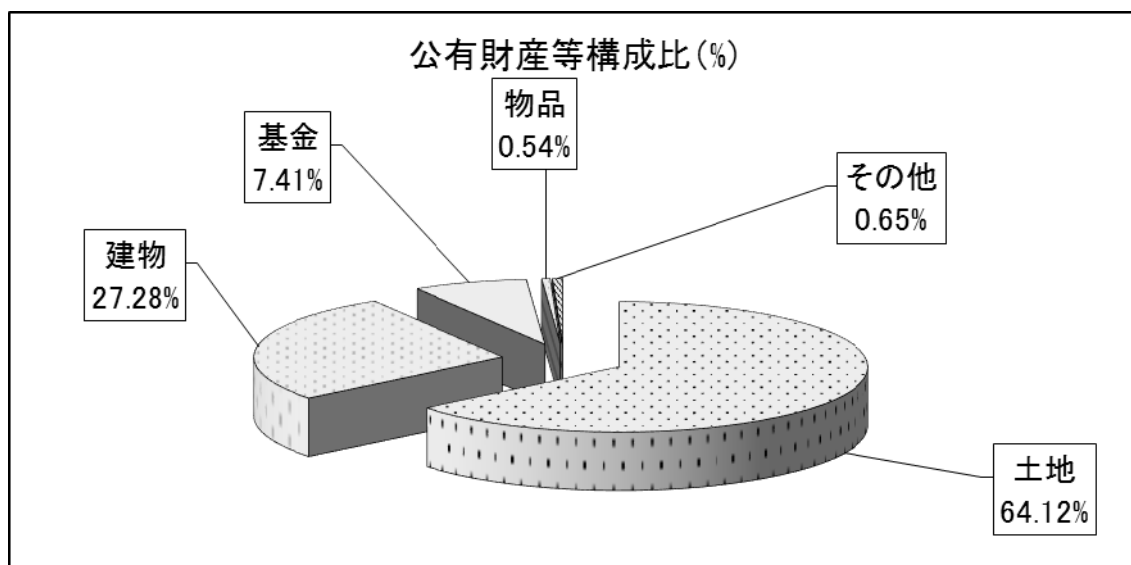
公有財産・・・ 公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

公有財産等内訳(令和3年9月30日時点)

(単位:円)

区 分	現 在 高	構 成 比(%)	摘 要
土 地	454,552,134,900	64.12%	1,937,763.49 m ²
建 物	193,349,259,750	27.28%	858,471.36 m ²
基 金	52,543,031,258	7.41%	12 基金
物 品	3,857,867,911	0.54%	1,327 点
工 作 物	3,293,777,300	0.46%	貯水槽、時計塔等
出 資 金	1,062,966,392	0.15%	11 団体
立 木	190,400,300	0.03%	樹木等
有 価 証 券	45,000,000	0.01%	2 団体
地 役 権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合 計	708,894,677,811	100.00%	

※物品は取得価格 100 万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです(地方自治法第241条)。

基金現在高(令和3年9月30日時点)

(単位:円)

積立基金		運用基金	
基金名	現在高	基金名	現在高
施設整備基金	10,874,199,717	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	29,915,899,234	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	3,690,045,326		
社会福祉基金	786,608,874		
区営住宅整備基金	2,396,620,108		
NPO支援基金	7,826,786		
みどりの基金	37,188,624		
介護保険給付費準備基金	4,060,972,072		
次世代育成基金	103,670,517		
森林環境譲与税基金	10,000,000		
合計	51,883,031,258		660,000,000

※運用基金の金額は上限額です。

積立基金運用状況(各年9月30日時点)

(単位:円)

年度	現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り(%)
		預金	債権等		
令和3年度	51,883,031,258	17,868,364,089	34,014,667,169	16,798,555	0.059
令和2年度	58,102,097,014	24,987,547,714	33,114,549,300	13,199,731	0.045
差	△6,219,065,756	△7,119,183,625	900,117,869	3,598,824	0.014

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債権等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

3 特別区債の現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債現在高(令和3年9月30日時点) (単位:千円)

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	223,921	0	0	0	0	0	223,921
生活経済債	77,117	0	0	2,191,800	597,588	551,200	3,417,705
保健福祉債	34,796	31,286	2,199,982	2,244,000	131,030	8,703	4,649,797
都市整備債	5,825,222	0	0	1,744,000	0	0	7,569,222
教育債	13,552,644	0	277,614	4,277,900	973,100	0	19,081,258
合計	19,713,700	31,286	2,477,596	10,457,700	1,701,718	559,903	34,941,903

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならないが、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法第235条の3)。

一時借入金(令和3年9月30日時点) (単位:千円)

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 令和2年度決算の概要について

令和2年度の各会計決算は、令和3年9月から10月にかけて開催された令和3年第3回区議会定例会において認定されました。

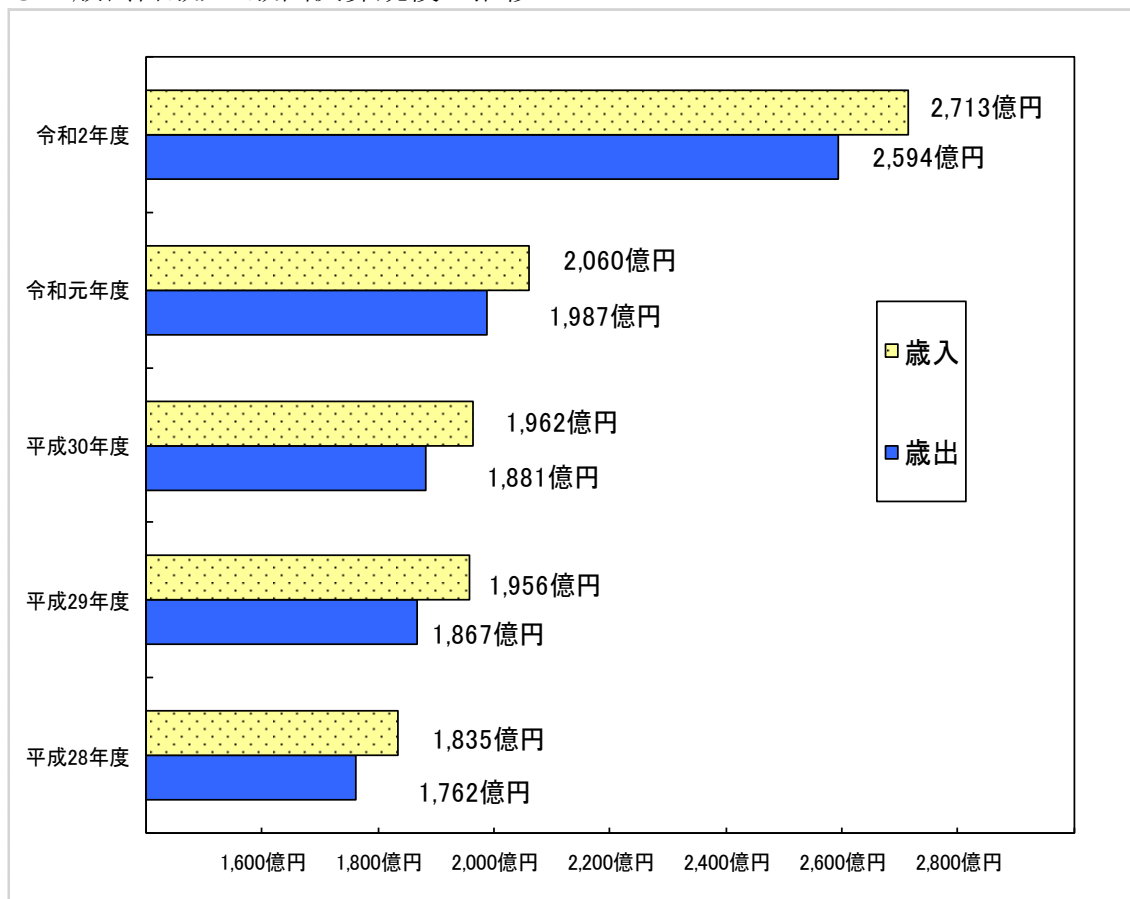
一般会計の歳入・歳出決算額が大きく増加したのは、新型コロナウイルス感染症対策等の喫緊の課題に対し、補正予算を14回編成し、迅速・的確に対応したことによるものです。歳出の大幅な増加に伴い、その財源として国庫支出金・都支出金も大幅に増加しています。

1 実質収支

(単位:円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	実質収支額
一般会計	271,292,144,839	259,429,438,923	11,862,705,916	216,761,169	0	11,645,944,747
国民健康保険事業会計	51,922,253,565	50,761,544,366	1,160,709,199	0	0	1,160,709,199
用地会計	4,289,513,141	4,289,513,141	0	0	0	0
介護保険事業会計	45,282,998,160	42,812,314,197	2,470,683,963	0	0	2,470,683,963
後期高齢者医療事業会計	13,862,423,893	13,724,438,718	137,985,175	0	0	137,985,175
計	386,649,333,598	371,017,249,345	15,632,084,253	216,761,169	0	15,415,323,084

○一般会計歳入・歳出決算規模の推移



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

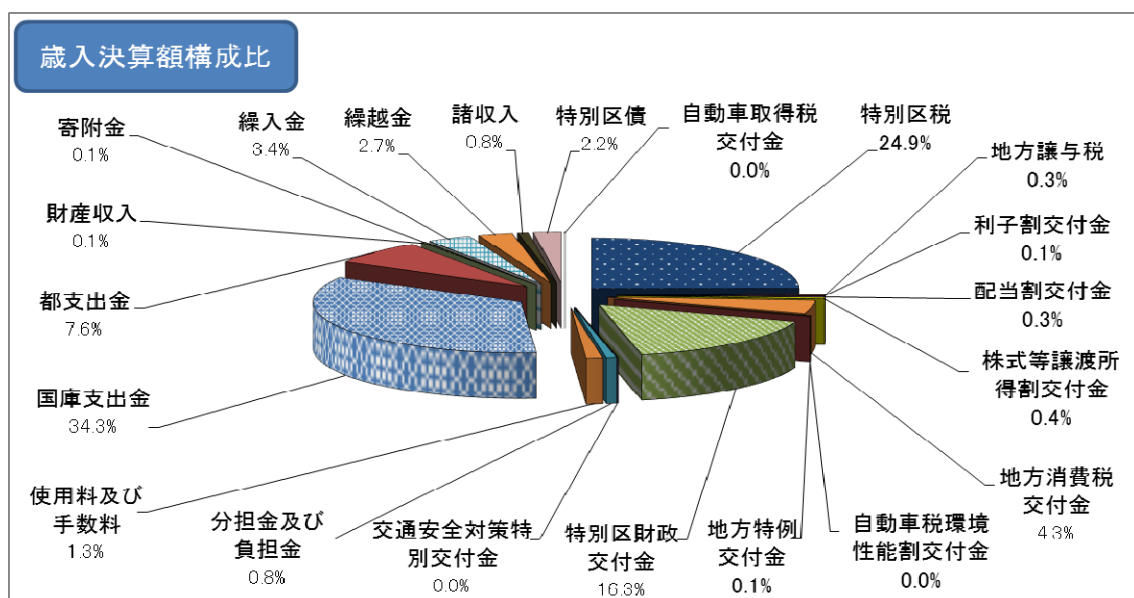
(1)一般会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和元年度	
				増減額	元年度比(%)
特別区税	67,773,559	67,511,196	99.6%	749,750	101.1%
地方譲与税	796,000	771,208	96.9%	13,980	101.8%
利子割交付金	190,000	196,024	103.2%	△9,142	95.5%
配当割交付金	1,020,000	948,277	93.0%	△73,053	92.8%
株式等譲渡所得割交付金	560,000	1,104,883	197.3%	473,533	175.0%
地方消費税交付金	11,720,000	11,632,739	99.3%	2,443,406	126.6%
自動車税環境性能割交付金	190,000	133,669	70.4%	55,614	171.2%
地方特例交付金	348,000	338,701	97.3%	△948,394	26.3%
特別区財政交付金	42,600,000	44,118,726	103.6%	△4,350,044	91.0%
交通安全対策特別交付金	43,000	52,497	122.1%	5,467	111.6%
分担金及び負担金	2,142,542	2,181,138	101.8%	△1,157,492	65.3%
使用料及び手数料	3,797,839	3,453,474	90.9%	△338,145	91.1%
国庫支出金	92,938,909	93,061,165	100.1%	62,152,402	301.1%
都支出金	20,382,053	20,520,349	100.7%	3,653,209	121.7%
財産収入	403,690	395,493	98.0%	△385,907	50.6%
寄附金	236,361	223,824	94.7%	153,979	320.5%
繰入金	9,359,742	9,295,704	99.3%	3,506,969	160.6%
繰越金	7,231,087	7,231,087	100.0%	△907,943	88.8%
諸収入	2,146,082	2,221,575	103.5%	△83,227	96.4%
特別区債	5,903,000	5,900,352	100.0%	590,270	111.1%
自動車取得税交付金	0	64	—	△220,828	0.0%
歳入合計	269,781,864	271,292,145	100.6%	65,324,404	131.7%

※対令和元年度は収入済額との対比



特別区税の内訳

(単位:千円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和元年度	
				増減額	元年度比(%)
特別区民税	65,003,860	64,515,371	99.2%	648,248	101.0%
軽自動車税	186,348	199,839	107.2%	13,633	107.3%
特別区たばこ税	2,562,107	2,785,190	108.7%	96,748	103.6%
入湯税	21,244	10,796	50.8%	△8,879	54.9%
計	67,773,559	67,511,196	99.6%	749,750	101.1%

※対令和元年度は収入済額との対比

特別区債の内訳

(単位:円)

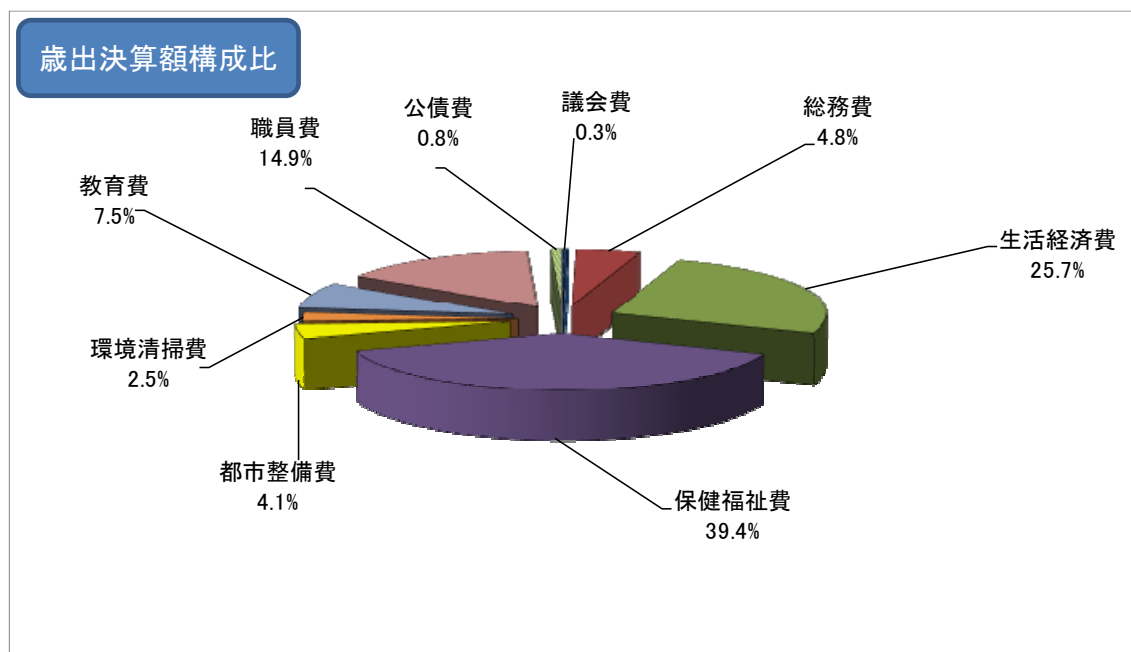
起債目的 (名称)	発行額 (借入・元金額)	利率 (%)	支払利子額	最終償還 年月日	借入先	償還方法及び期間
阿佐谷地域区民センターの 移転整備	139,000,000	0.00	0	令和13年 2月1日	区市町村 振興基金	年賦元利 均等(10年)
西荻地域区民センターの改修	384,000,000	0.00	0	令和13年 2月1日	区市町村 振興基金	年賦元利 均等(10年)
地域コミュニティ施設の整備	28,200,000	0.00	0	令和13年 2月1日	区市町村 振興基金	年賦元利 均等(10年)
	141,800,000	0.30	4,183,485	令和13年 3月25日	市中銀行	半年賦満期 一括(10年)
勤労福祉会館の改修	421,000,000	0.30	12,420,644	令和13年 3月25日	市中銀行	半年賦満期 一括(10年)
(仮称)永福保育園の整備	170,000,000	0.40	9,675,625	令和28年 3月20日	地方公共 団体金融 機構	半年賦元利 均等(25年)
富士見丘小・中学校の改築	3,858,000,000	0.40	219,833,697	令和28年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
永福図書館の移転改築	227,000,000	0.30	6,697,117	令和13年 3月25日	市中銀行	半年賦満期 一括(10年)
中央図書館の改修	534,000,000	0.30	15,754,451	令和13年 3月25日	市中銀行	半年賦満期 一括(10年)
計	5,903,000,000		268,565,019			

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和元年度	
				増減額	元年度比(%)
議会費	801,610	769,197	96.0%	5,591	100.7%
総務費	12,929,726	12,446,040	96.3%	△4,259,474	74.5%
生活経済費	67,521,007	66,703,979	98.8%	58,905,607	855.4%
保健福祉費	107,762,627	102,092,132	94.7%	7,111,964	107.5%
都市整備費	11,938,798	10,665,972	89.3%	△3,313,732	76.3%
環境清掃費	6,747,604	6,583,341	97.6%	375,467	106.0%
教育費	20,869,428	19,541,739	93.6%	545,914	102.9%
職員費	38,925,468	38,586,757	99.1%	1,031,756	102.7%
公債費	2,040,897	2,040,282	100.0%	289,692	116.5%
諸支出金	2	0	0.0%	0	—
予備費	244,697	0	0.0%	0	—
歳出合計	269,781,864	259,429,439	96.2%	60,692,785	130.5%

※対令和元年度は支出済額との対比



(2)国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和元年度	
				増減額	元年度比(%)
国民健康保険料	14,504,092	14,951,023	103.1%	△297,456	98.0%
一部負担金	2	0	0.0%	0	—
使用料及び手数料	72	152	211.1%	△7	95.0%
国庫支出金	268,409	325,510	121.3%	324,892	52,671.5%
都支出金	31,540,447	31,199,174	98.9%	△1,281,996	96.1%
繰入金	4,984,559	4,984,557	100.0%	△431,377	92.0%
繰越金	366,506	366,507	100.0%	157,557	175.4%
諸収入	102,524	95,330	93.0%	37,713	165.5%
歳入合計	51,766,611	51,922,253	100.3%	△1,490,674	97.2%

※対令和元年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和元年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	1,127,240	1,058,491	93.9%	54,777	105.5%
保険給付費	30,820,224	30,119,281	97.7%	△1,744,196	94.5%
国民健康保険事業費納付金	18,735,818	18,735,816	100.0%	△553,551	97.1%
共同事業拠出金	8	5	62.5%	0	100.0%
保健事業費	535,928	477,261	89.1%	△22,422	95.5%
諸支出金	408,100	370,690	90.8%	△19,484	95.0%
予備費	139,293	0	0.0%	0	—
歳出合計	51,766,611	50,761,544	98.1%	△2,284,876	95.7%

※対令和元年度は収入済額との対比

(3)用地会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和元年度	
				増減額	増減率(%)
財 産 収 入	4,286,718	4,286,718	100.0%	4,286,718	皆増
繰 入 金	2,796	2,795	100.0%	△25,624	9.8%
歳入合計	4,289,514	4,289,513	100.0%	4,261,094	15,093.8%

※対令和元年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和元年度	
				増減額	増減率(%)
公 債 費	4,288,796	4,288,795	100.0%	4,260,376	15,091.4%
繰 出 金	718	718	100.0%	718	皆増
歳出合計	4,289,514	4,289,513	100.0%	4,261,094	15,093.8%

※対令和元年度は収入済額との対比

(4)介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和元年度	
				増減額	増減率(%)
介護保険料	9,374,339	9,321,730	99.4%	△161,581	98.3%
使用料及び手数料	1	2	200.0%	2	皆増
国庫支出金	10,749,505	9,439,840	87.8%	355,954	103.9%
支払基金交付金	12,109,848	10,701,801	88.4%	297,035	102.9%
都支出金	6,603,351	6,085,302	92.2%	268,132	104.6%
財産収入	1,052	1,523	144.8%	△60	96.1%
寄附金	1	0	0.0%	0	—
繰入金	8,168,420	8,148,277	99.8%	1,140,587	116.3%
繰越金	1,561,195	1,561,195	100.0%	△45,071	97.2%
諸収入	37,218	23,328	62.7%	△5,249	81.6%
歳入合計	48,604,930	45,282,998	93.2%	1,849,749	104.3%

※対令和元年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和元年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	465,168	376,794	81.0%	△71,926	84.0%
保険給付費	43,248,991	38,182,820	88.3%	872,452	102.3%
基金積立金	1,602,172	1,602,172	100.0%	658,945	169.9%
地域支援事業	2,596,377	2,090,079	80.5%	△200,927	91.2%
諸支出金	561,001	560,449	99.9%	△318,284	63.8%
予備費	131,221	0	0.0%	0	—
歳出合計	48,604,930	42,812,314	88.1%	940,260	102.2%

※対令和元年度は支出済額との対比

(5)後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和元年度	
				増減額	増減率(%)
後期高齢者医療保険料	7,957,425	7,825,442	98.3%	135,987	101.8%
使用料及び手数料	2	15	750.0%	△1	93.8%
繰入金	5,541,823	5,541,823	100.0%	46,187	100.8%
繰越金	102,618	102,619	100.0%	△80,900	55.9%
諸収入	345,976	392,525	113.5%	17,048	104.5%
歳入合計	13,947,844	13,862,424	99.4%	118,321	100.9%

※対令和元年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和元年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	177,561	172,003	96.9%	17,227	111.1%
保険給付費	215,880	215,880	100.0%	△3,850	98.2%
広域連合納付金	12,943,691	12,843,333	99.2%	139,424	101.1%
保健事業費	416,752	404,951	97.2%	△5,182	98.7%
諸支出金	99,840	88,272	88.4%	△64,664	57.7%
予備費	94,120	0	0.0%	0	—
歳出合計	13,947,844	13,724,439	98.4%	82,955	100.6%

※対令和元年度は支出済額との対比

用語の解説（1）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
用 地 会 計	用地会計は、用地取得に関する経理を明確にすることを目的に、事業用地の取得に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税、私有林人口面積並びに林業就業者数及び人口に応じて交付される森林環境譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	地方公共団体において減収や負担増が生じた場合などに、特例的に交付されるものです。減収（個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減）及び臨時の経費（幼児教育・保育無償化に係る経費）に対して交付されます。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。

用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和3年度上半期における杉並区の財政運営の状況と
令和2年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらし

—令和3年度上半期の財政状況—

登録印刷物

03-0059

令和3年11月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

支えあい共につくる

安全で活力ある

みどりの住宅都市

杉並